

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理財務担当 加 藤 陽 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理財務担当 加 藤 陽 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収入	(百万円)	144,058	73,991	262,766
経常利益	(百万円)	34,578	7,897	55,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,885	3,795	36,609
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,440	1,560	30,601
純資産額	(百万円)	380,231	375,810	388,212
総資産額	(百万円)	485,667	453,913	490,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	127.38	21.30	203.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.8	80.0	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,187	8,196	55,892
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,664	26,991	7,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,145	13,956	8,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,358	123,033	118,445

回次		第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.14	20.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きは見えるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、映画の配給作品の公開延期や演劇公演の中止を余儀なくされたほか、緊急事態宣言を受けて全国の劇場、商業施設で営業を休止しておりましたが、緊急事態宣言の解除後は、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染予防の取り組みを講じたうえで順次営業を開始いたしました。また、延期となっていた配給作品の公開や、演劇公演も再開しております。これらの結果、営業収入は739億9千1百万円（前年同四半期比48.6%減）、営業利益は70億9千8百万円（同78.8%減）、経常利益は78億9千7百万円（同77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千5百万円（同83.4%減）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等、ならびに緊急事態宣言発出以後、解除されるまでの期間に中止を決定した、演劇公演に係る製作費用等を臨時休業による損失として特別損失に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、予定していた配給作品が相次いで公開延期となりましたが、東宝(株)において、緊急事態宣言の解除後に公開となりました「今日から俺は!!劇場版」「コンフィデンスマンJP プリンセス編」や「映画ドラえもん のび太の新恐竜」がヒットを記録したほか、スタジオジブリの長編アニメーション4作品のリバイバル上映を行い、好評を博しました。また、東宝(株)において劇場用映画「ブレイブ -群青戦記-」等を制作いたしました。東宝東和(株)等においては、「ドクター・ドリトル」等を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,032百万円（前年同四半期比61.5%減）、営業利益は2,935百万円（同64.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,789百万円、前年同四半期比28.8%減）控除前で13,598百万円（同62.7%減）であり、その内訳は、国内配給収入が8,529百万円（同70.7%減）、製作出資に対する受取配分金収入が189百万円（同88.3%減）、輸出収入が939百万円（同53.5%減）、テレビ放映収入が755百万円（同32.8%減）、ビデオ収入が949百万円（同46.0%増）、その他の収入が2,235百万円（同16.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（574百万円、前年同四半期比40.5%減）控除前で799百万円（同62.5%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、政府からの緊急事態宣言を受け、4月中旬から5月中旬にかけて全劇場で休館していましたが、緊急事態宣言解除後6月5日よりすべての劇場で営業を再開いたしました。しかしながら、邦洋画の話題作が軒並み公開延期となったことや、劇場再開にあたっては感染予防措置の一環として間

隔を確保した座席販売の措置を施していたこと等もあり、当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、7,076千人と前年同四半期比75.6%の大幅減となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は12,269百万円（前年同四半期比76.5%減）、営業損益は3,800百万円の損失（前年同四半期は10,877百万円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、7月3日に東京都豊島区に「TOHOシネマズ 池袋」（10スクリーン）をオープンしました。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で705スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「天気の子」「劇場版おっさんずラブ」「舞台『刀剣乱舞』維伝 隴の志士たち」等を提供し、好調に推移いたしました。出版・商品事業は、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の新恐竜」をはじめとする当社配給作品を中心に稼働いたしました。邦洋画の話題作が公開延期となったことが影響し、大幅な減収となりました。アニメ製作事業では、TVアニメ「BNA ビー・エヌ・エー」等に製作投資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「僕のヒーローアカデミア」や「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作で稼働を再開したものの、ライブイベントやテーマパークにおける展示物の製作業務や大規模改修工事等に関して、開催の中止や延期、見直しが相次いだため、減収となりました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,623百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は1,813百万円（同51.7%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（1,831百万円、前年同四半期比25.2%減）控除前で11,669百万円（同11.6%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が5,214百万円（同84.6%増）、出版・商品事業収入が545百万円（同83.3%減）、アニメ製作事業収入が5,219百万円（同25.3%増）、実写製作事業収入が612百万円（同50.7%減）、ODS事業収入が78百万円（同95.4%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,924百万円（前年同四半期比61.6%減）、営業利益は947百万円（同95.9%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)におきまして、緊急事態宣言が発出された4月以降、東京公演及びそれらの全国ツアー公演をすべて中止しておりましたが、7月より順次公演を再開いたしました。再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化、間隔を確保した座席販売等の感染予防の取り組みを実施しております。公演再開後、帝国劇場においては「ジャージー・ボーイズ イン コンサート」「THE MUSICAL CONCERT at IMPERIAL THEATRE」を上演、シアタークリエにおきましては「SHOW-ISMS」「メイビー、ハッピーエンディング」を上演いたしました。また、一部の公演では有料のライブ映像配信やアーカイブ配信を実施し、新たな収益源の確保に努めました。東宝芸能(株)では、映像作品の撮影中止や延期、舞台やコンサートの公演中止等の影響を受け減収となりました。以上の結果、演劇事業の営業収入は2,069百万円（前年同四半期比76.3%減）、営業損益は1,146百万円の損失（前年同四半期は2,462百万円の営業利益）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（87百万円、前年同四半期比15.1%増）控除前で1,329百万円（同83.0%減）であり、その内訳は、興行収入が1,258百万円（同80.0%減）、外部公演収入が0百万円（同100.0%減）、その他の収入が70百万円（同25.8%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、緊急事態宣言を受けて商業施設の臨時休館を実施したことに伴う賃料の免除や、保有する物件の入居テナントに対しても賃料減額の措置を講じたこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。東宝

株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに制作の延期や中止の影響を受け減収となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,080百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は6,483百万円(同1.8%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.6%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2020年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2872億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(409百万円、前年同四半期比5.8%減)控除前で14,859百万円(同5.7%減)でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業株)と同社の連結子会社が、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は14,074百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は2,567百万円(同5.2%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理株)及び東宝ファシリティーズ株)において、ホテルや劇場等、商業施設の臨時休業を受け清掃業務等の受注が減少、緊急事態宣言解除後も特にホテル関連では受注回復のペースが遅く前年同四半期比で減収となりました。また、人手確保のため、出勤調整による待機者へ支払う休業手当等の負担が営業利益を圧迫したことなどから、大幅な減益となりました。その結果、営業収入は4,719百万円(前年同四半期比11.5%減)、営業利益は264百万円(同48.8%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は32,874百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は9,315百万円(同5.2%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業株)の「東宝調布スポーツパーク」、TOHOリテール株)の飲食店舗・劇場売店等において政府や自治体からの要請等を踏まえ臨時休業を行ったほか、緊急事態宣言解除後も営業時間の短縮等を行っていたこともあり、減収となりました。その結果、その他事業の営業収入は1,121百万円(前年同四半期比54.1%減)、営業損益は194百万円の損失(前年同四半期は103百万円の営業利益)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は36,369百万円減少し、453,913百万円となりました。これは現金及び預金で14,869百万円の増加がありましたが、現先短期貸付金で20,499百万円、有価証券で16,619百万円、投資有価証券で8,775百万円の減少があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から23,967百万円減少し、78,103百万円となりました。これは買掛金で7,233百万円、未払法人税等で8,414百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,401百万円減少し、375,810百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3,795百万円の計上及び剰余金の配当6,749百万円による利益剰余金2,953百万円の減少の他に、自己株式が6,862百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,974百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,587百万円増加し、123,033百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が6,921百万円、減価償

却費が4,094百万円、売上債権の減少が5,085百万円ありましたが、仕入債務の減少が7,233百万円、法人税等の支払額が11,134百万円あったこと等により、8,196百万円の資金の減少（前年同四半期は、34,187百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が43,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が10,199百万円、有形固定資産の取得による支出が5,012百万円あったこと等により、26,991百万円の資金の増加（前年同四半期は、3,664百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が6,863百万円、配当金の支払額が6,745百万円あったこと等により、13,956百万円の資金の減少（前年同四半期比8,811百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,490,633	186,490,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	186,490,633	186,490,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		186,490,633		10,355		10,603

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.81
阪急阪神不動産株式会社	大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	15,150	8.51
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,490	5.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,286	4.09
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.77
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.54
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	3,785	2.12
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	2,578	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,414	1.35
計		87,639	49.24

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2020年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	489	0.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,475	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目12番1号	967	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,992	1.07

- 3 上記のほか当社所有の自己株式8,509,449株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,509,400		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,765,400	1,777,654	(注) 1
単元未満株式	普通株式 202,033		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	186,490,633		
総株主の議決権		1,777,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	49株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	8,509,400		8,509,400	4.56
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		8,523,200		8,523,200	4.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 管理本部長、経営企画、総務、法務、情報システム各担当兼不動産経営管掌	取締役副社長 管理本部長、経営企画、総務各担当兼不動産経営管掌	太古伸幸	2020年8月1日
取締役	取締役 管理本部法務、同情報システム各担当	枇榔浩史	2020年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,365	44,234
受取手形及び売掛金	25,143	20,045
有価証券	39,920	23,301
たな卸資産	10,464	9,168
現先短期貸付金	87,499	66,999
その他	27,561	27,723
貸倒引当金	83	76
流動資産合計	219,870	191,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,999	81,336
土地	58,993	60,334
建設仮勘定	2,462	2,052
その他(純額)	8,266	8,227
有形固定資産合計	151,722	151,951
無形固定資産		
のれん	4,171	3,814
その他	2,588	2,526
無形固定資産合計	6,759	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	84,717
その他	18,836	19,808
貸倒引当金	399	300
投資その他の資産合計	111,929	104,225
固定資産合計	270,412	262,518
資産合計	490,283	453,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,076	13,843
短期借入金	168	175
1年内返済予定の長期借入金	15	35
未払法人税等	11,263	2,849
賞与引当金	936	911
その他の引当金	20	0
資産除去債務	30	33
その他	23,119	16,282
流動負債合計	56,631	34,131
固定負債		
長期借入金	60	40
退職給付に係る負債	3,704	3,642
役員退職慰労引当金	149	141
その他の引当金	357	357
資産除去債務	6,816	6,968
その他	34,350	32,821
固定負債合計	45,439	43,971
負債合計	102,070	78,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,087
利益剰余金	352,171	349,217
自己株式	16,902	23,764
株主資本合計	359,711	349,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	13,862
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	257	443
退職給付に係る調整累計額	1,250	1,181
その他の包括利益累計額合計	16,129	13,038
非支配株主持分	12,370	12,876
純資産合計	388,212	375,810
負債純資産合計	490,283	453,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業収入	144,058	73,991
営業原価	79,877	45,834
売上総利益	64,180	28,156
販売費及び一般管理費		
人件費	9,563	8,259
広告宣伝費	4,385	1,177
賞与引当金繰入額	688	648
退職給付費用	483	495
役員退職慰労引当金繰入額	14	7
借地借家料	5,144	2,669
その他	10,360	7,801
販売費及び一般管理費合計	30,641	21,058
営業利益	33,539	7,098
営業外収益		
受取利息	33	58
受取配当金	891	875
持分法による投資利益	278	15
その他	57	110
営業外収益合計	1,261	1,060
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	179	201
その他	26	43
営業外費用合計	222	261
経常利益	34,578	7,897
特別利益		
固定資産売却益	609	684
受取解決金	-	180
助成金収入	-	¹ 500
特別利益合計	609	1,364
特別損失		
投資有価証券評価損	58	76
減損損失	-	52
臨時休業による損失	-	² 2,211
特別損失合計	58	2,340
税金等調整前四半期純利益	35,129	6,921
法人税、住民税及び事業税	11,357	3,213
法人税等調整額	163	939
法人税等合計	11,193	2,273
四半期純利益	23,935	4,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,885	3,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	23,935	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,066	2,948
為替換算調整勘定	486	186
退職給付に係る調整額	53	69
持分法適用会社に対する持分相当額	3	22
その他の包括利益合計	4,494	3,087
四半期包括利益	19,440	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,390	704
非支配株主に係る四半期包括利益	1,050	856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,129	6,921
減価償却費	4,818	4,094
のれん償却額	356	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	106
受取利息及び受取配当金	925	933
支払利息	16	16
持分法による投資損益(は益)	278	15
投資有価証券評価損益(は益)	58	76
売上債権の増減額(は増加)	6,118	5,085
たな卸資産の増減額(は増加)	1,797	1,244
仕入債務の増減額(は減少)	3,897	7,233
未払消費税等の増減額(は減少)	1,496	3,116
その他	2,767	4,592
小計	39,526	1,799
利息及び配当金の受取額	1,108	1,170
利息の支払額	31	31
法人税等の支払額	6,416	11,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,187	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,821	10,199
有価証券の売却による収入	41,300	43,500
有形固定資産の取得による支出	5,139	5,012
有形固定資産の売却による収入	1,002	779
投資有価証券の取得による支出	9,050	2,005
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	59	60
金銭の信託の解約による収入	400	
その他	415	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664	26,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	7
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	10	15
自己株式の取得による支出	12	6,863
配当金の支払額	4,949	6,745
非支配株主への配当金の支払額	171	346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	2
リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,145	13,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,832	4,587
現金及び現金同等物の期首残高	78,496	118,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28	
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,358	123,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、第1四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品及び製作品	3,816百万円	2,424百万円
仕掛品	6,023百万円	6,393百万円
原材料及び貯蔵品	625百万円	350百万円
計	10,464百万円	9,168百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 臨時休業による損失

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の方針、要請等を踏まえ、演劇公演を中止し、劇場や商業施設等を臨時休業いたしました。中止した演劇公演に係る製作費等や、臨時休業期間中の劇場・商業施設等に係る人件費・借家料・減価償却費等を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	32,779百万円	44,234百万円
有価証券	51,056百万円	23,301百万円
現先短期貸付金	68,999百万円	66,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120百万円	100百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	51,056百万円	13,101百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	1,700百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	103,358百万円	123,033百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,949	27.50	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月24日 取締役会	普通株式	3,149	17.50	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	6,749	37.50	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 取締役会	普通株式	3,114	17.50	2020年8月31日	2020年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,688	8,730	34,197	141,617	2,441	144,058		144,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	846	18	2,392	3,257	32	3,289	3,289	
計	99,535	8,749	36,589	144,874	2,473	147,348	3,289	144,058
セグメント利益又は損失()	22,962	2,462	9,824	35,249	103	35,352	1,813	33,539

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,813百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,839百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,924	2,069	32,874	72,869	1,121	73,991		73,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	6	2,128	2,774	21	2,795	2,795	
計	38,564	2,076	35,003	75,644	1,142	76,786	2,795	73,991
セグメント利益又は損失()	947	1,146	9,315	9,117	194	8,922	1,824	7,098

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,824百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,826百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円 38銭	21円 30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,885	3,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,885	3,795
普通株式の期中平均株式数(株)	179,660,050	178,203,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年9月29日開催の取締役会において、2020年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,114百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬	剛		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。